



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日  
上場取引所 名

上場会社名 名港海運株式会社  
コード番号 9357 URL <http://www.meiko-trans.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 藤森 利雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 熊澤 幹男

TEL 052-661-8134

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	60,608	△4.0	3,674	△2.6	4,406	△4.2	2,707	1.6
27年3月期	63,149	2.7	3,773	10.7	4,597	12.6	2,664	13.4

(注) 包括利益 28年3月期 923百万円 (△82.1%) 27年3月期 5,158百万円 (6.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	90.19	—	3.5	4.7	6.1
27年3月期	88.73	—	3.6	5.0	6.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 151百万円 27年3月期 151百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	94,148	79,874	82.0	2,572.20
27年3月期	95,351	79,572	80.7	2,562.50

(参考) 自己資本 28年3月期 77,226百万円 27年3月期 76,946百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,642	△3,896	△733	16,865
27年3月期	5,176	△2,180	△1,058	15,958

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	600	22.5	0.8
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	600	22.2	0.8
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		21.8	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,500	0.0	1,550	△16.6	2,200	△1.5	1,500	1.7	49.96
通期	61,000	0.6	3,200	△12.9	4,100	△6.9	2,750	1.6	91.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	33,006,204 株	27年3月期	33,006,204 株
28年3月期	2,982,771 株	27年3月期	2,978,275 株
28年3月期	30,026,101 株	27年3月期	30,030,523 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	48,323	△5.6	2,170	△6.7	2,889	△15.0	1,871	△13.1
27年3月期	51,205	1.4	2,326	13.7	3,398	19.0	2,153	20.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	62.34	—
27年3月期	71.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	69,489		57,881		83.3	1,927.89		
27年3月期	71,457		57,922		81.1	1,928.94		

(参考) 自己資本 28年3月期 57,881百万円 27年3月期 57,922百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	1.0	1,100	3.1	1,400	△5.6	1,000	△4.2	33.31
通期	49,500	2.4	2,250	3.7	2,850	△1.3	2,000	6.9	66.61

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境が改善するなど、緩やかな回復基調となりましたが、個人消費の停滞や輸出低迷が見受けられるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、世界経済は、欧米では雇用環境の改善や個人消費の拡大傾向が継続しているものの、中国を中心とした新興国経済の減速など、世界的な経済成長の鈍化が見受けられ、今後も予断を許さない状況が続くことが見込まれます。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出は自動車や工作機械等が減少し、輸入は液化天然ガスや鉄鉱石等が減少したことにより、前年実績を下回りました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車部品の取扱いが増加しましたが、自動車や機械等の取扱いが減少となりました。輸入貨物は、油脂原料や建材等の取扱いが増加しましたが、穀物や非鉄金属等の取扱いは減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、606億8百万円と前年同期と比べ25億41百万円(4.0%)の減収となりました。

営業利益は、36億74百万円と前年同期と比べ98百万円(2.6%)の減益となりました。

経常利益は、44億6百万円と前年同期と比べ1億91百万円(4.2%)の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、27億7百万円と前年同期と比べ43百万円(1.6%)の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <港湾運送およびその関連>

##### 港湾運送部門

当部門は、輸出貨物は回復の兆しはありますが、コンテナ船のターミナル業務等が減少し、取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、362億50百万円と前年同期と比べ6億95百万円(1.9%)の減収となりました。

##### 倉庫保管部門

当部門は、国内保管貨物の取扱いは横ばいでしたが、海外保管貨物の取扱いが堅調に推移したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、69億62百万円と前年同期と比べ2億19百万円(3.3%)の増収となりました。

##### 陸上運送部門

当部門は、自動車を中心とした内国貨物輸送の低迷により、取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、104億12百万円と前年同期と比べ4億84百万円(4.4%)の減収となりました。

##### 航空貨物運送部門

当部門は、航空貨物需要の低下により、輸出入ともに取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、25億41百万円と前年同期と比べ11億14百万円(30.5%)の減収となりました。

##### その他の部門

当部門は、内航海上運送業は増加しましたが、梱包作業等の減少により、取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、37億2百万円と前年同期と比べ4億16百万円(10.1%)の減収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、598億69百万円と前年同期と比べ24億91百万円(4.0%)の減収となりました。

## &lt;賃貸&gt;

当事業は、倉庫賃貸面積の縮小により、減少となりました。

この結果、賃貸の売上高は、7億39百万円と前年同期と比べ49百万円（6.2%）の減収となりました。

以上の結果、セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別		売上高	構成比	前年同期比増減	
				金額	比率
港湾運送 および その関連	港湾運送部門	36,250 百万円	59.8 %	△695 百万円	△1.9 %
	倉庫保管部門	6,962	11.5	219	3.3
	陸上運送部門	10,412	17.2	△484	△4.4
	航空貨物運送部門	2,541	4.2	△1,114	△30.5
	その他の部門	3,702	6.1	△416	△10.1
	計	59,869	98.8	△2,491	△4.0
賃	貸	739	1.2	△49	△6.2
合	計	60,608	100.0	△2,541	△4.0

## ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、円高・株安の進行や、個人消費の停滞、輸出低迷など、景気は先行き不透明な状況が継続するものと思われま。

このような状況の下、次期の当社グループの業績は、売上高610億円（前年同期比0.6%増）、営業利益32億円（同12.9%減）、経常利益41億円（同6.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益27億500万円（同1.6%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度に比べて74百万円減少し、327億72百万円となりました。これは、主として現金及び預金が11億20百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が8億86百万円、その他の流動資産が3億59百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて11億27百万円減少し、613億76百万円となりました。これは、主として建物及び構築物が6億72百万円減少したことに加え、株式時価の下落等により投資有価証券が6億69百万円減少したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度に比べて6億84百万円減少し、76億97百万円となりました。これは、主として買掛金が5億16百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて8億20百万円減少し、65億76百万円となりました。これは、株式時価の下落等により繰延税金負債が7億17百万円減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度に比べて3億2百万円増加し、798億74百万円となりました。これは、主として利益剰余金が21億7百万円増加した一方で、株式時価の下落等によりその他有価証券評価差額金が15億69百万円減少したことなどによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入、投資活動によるキャッシュ・フローの支出、財務活動によるキャッシュ・フローの支出、これに現金及び現金同等物に係る換算差額（1億5百万円の減少）があり、全体で9億6百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は168億65百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により得られたキャッシュ・フローは、56億42百万円（前年同期比9.0%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益44億6百万円（前年同期比4.2%減）、減価償却費が24億6百万円（前年同期比4.4%減）が反映された一方で、法人税等の支払額が16億29百万円（前年同期比16.8%減）あったことが主な要因であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、38億96百万円（前年同期比78.7%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が19億59百万円（前年同期比22.7%減）あったことに加え、関係会社株式の取得による支出が17億95百万円（前年同期比734.7%増）あったことが主な要因であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により支出されたキャッシュ・フローは、7億33百万円（前年同期比30.7%減）となりました。これは、配当金の支払額が6億円あったことが主な要因であります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	79.5	80.7	82.0
時価ベースの自己資本比率（%）	33.7	30.9	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	15.1	5.6	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4,025.2	11,014.6	47,418.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、収益力向上に向け、企業体質強化を図りながら、株主各位に対して安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としております。

内部留保金につきましては、中長期的な展望に立った新規事業計画、合理化のための投資等に活用し、企業体質の強化と競争力の更なる強化に充当いたします。

このような基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株当たり普通配当20円（内中間配当10円）を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、年間配当として20円（普通配当20円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社25社および関連会社7社で構成され、港湾運送およびその関連を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け等は次のとおりであります。

〔港湾運送およびその関連〕

当社グループの事業領域は6つの事業に分かれております。

港湾運送事業については、当社のほか、名海運輸作業(株)等も営業しており、当社事業の一部を下請しております。

倉庫保管事業については、当社のほか、大源海運(株)、MEIKO AMERICA, INC.、MEIKO EUROPE N.V.、MEIKO TRANS POLSKA SP. Z O.O.も営業しております。

陸上運送事業については、当社は自動車運送利用業を営み、名海運輸作業(株)、名港陸運(株)、MEIKO EUROPE N.V.が自動車運送を営業しております。

貨物利用運送事業については、当社のほか、ナゴヤ SHIPPING(株)、名古屋船舶(株)も営業しております。また、当社は関係会社元請の港湾運送も請負っております。

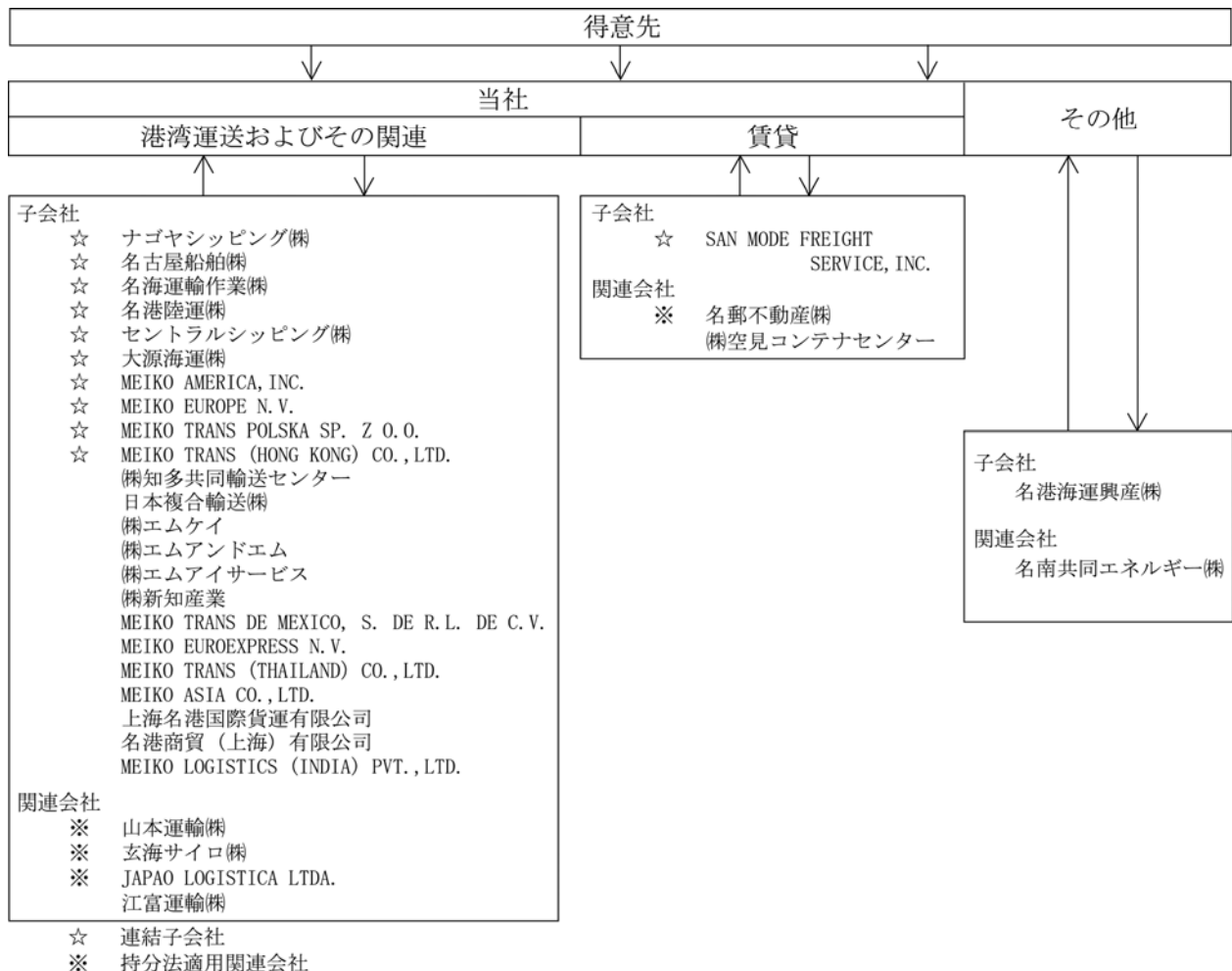
海運代理店業については、名古屋船舶(株)、セントラル SHIPPING(株)が営業しております。また、当社が港湾運送事業者として請負っております。

航空貨物・国際複合輸送事業については、当社のほか、MEIKO AMERICA, INC.、MEIKO EUROPE N.V.等が営業しております。

〔賃貸〕

賃貸事業については、当社のほか、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.も営業しております。

以上、述べた事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、港湾運送業を中核として、海・陸・空にわたる総合物流業を営んでおります。

現在、国内では、名古屋港を中心として49万㎡をこえる多種多様の倉庫群を擁し、多くの優れた近代的輸送荷役機械を駆使して、大量の貨物を安全かつ迅速に取扱っております。また、営業網は、東京支店をはじめ北海道から九州まで全国を結んでいます。

海外では、北米をはじめ、欧州、アジアの各地に拠点を設置して、倉庫、フォワーダー、通関業務を営み、わが国と世界各地を結ぶ地球規模のネットワークを確立しています。

近年、物流に対するニーズはますます多様化し高度化していますが、当社グループは、国内外の充実したハードと、柔軟性のあるソフトの両面を活用することにより絶え間なく展開し、変化するニーズに常に先見性を以って対応し、国際的かつ総合的見地から、顧客に対するタイムリーな情報の提供と万全のサービスを行なっています。

そして当社グループは、これら事業を営むことにより、適正な利潤の確保と会社の安定、確実な成長をはかり、顧客、株主、協力業者および従業員に報いることを経営の理念としております。あわせて、単に当社グループの利益のみにとらわれず、当社グループの営業の主要基盤である名古屋港全体の発展を常に視野におき、ひいては、広く経済社会における物流事業の公共的使命を認識し、常にサービスの向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

港湾運送業界の厳しい企業経営環境のなか、売上高を中心とした規模の拡大だけでなく、経営効率の向上等を重視し、売上高経常利益率を主な経営指標として掲げております。

中長期的には8%以上の達成を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

総合物流事業を営むに当たり、顧客を拡大するための営業および集荷体制の強化とあわせ、物流合理化の要請に対応した競争力のあるサービスや情報提供、改善提案を実施し、顧客満足度の向上に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当業界におきましては、生産拠点の海外シフト等を要因とした港湾貨物の取扱減少に加え、港湾施設の整備、物流合理化などの諸問題を抱えております。

このような経営環境のなかで、当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、物流の合理化・省力化等の顧客ニーズに対応するため、国内においては、物流センターの機能強化および輸送用車両ならびに荷役機器の増強を進めてまいりました。また、海外においても、増加する取扱貨物への対応として、倉庫の新設ならびに輸送用車両および荷役機器の充実を図っております。

これら施設の有効的活用をはじめ、諸経費の節減により、営業収益を確保拡大し、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,566,264	18,687,159
受取手形及び売掛金	11,695,195	10,808,683
有価証券	119,416	119,441
繰延税金資産	745,900	666,033
未収還付法人税等	6,695	130,417
その他	2,747,518	2,387,922
貸倒引当金	△34,092	△27,288
流動資産合計	32,846,898	32,772,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,791,174	41,024,829
減価償却累計額	△27,447,550	△28,353,943
建物及び構築物(純額)	13,343,624	12,670,886
機械装置及び運搬具	14,172,337	14,259,864
減価償却累計額	△11,214,553	△11,521,465
機械装置及び運搬具(純額)	2,957,783	2,738,399
土地	21,453,616	21,567,784
リース資産	563,379	723,762
減価償却累計額	△310,301	△410,157
リース資産(純額)	253,077	313,604
建設仮勘定	100	354,566
その他	1,433,894	1,487,780
減価償却累計額	△1,043,152	△1,120,011
その他(純額)	390,742	367,769
有形固定資産合計	38,398,944	38,013,010
無形固定資産		
ソフトウェア	174,871	169,389
リース資産	15,652	9,813
その他	46,311	44,529
無形固定資産合計	236,836	223,731
投資その他の資産		
投資有価証券	20,467,406	19,797,748
長期貸付金	360,350	312,120
繰延税金資産	317,091	398,027
退職給付に係る資産	1,219,406	1,160,260
その他	1,708,117	1,675,104
貸倒引当金	△203,682	△203,400
投資その他の資産合計	23,868,691	23,139,859
固定資産合計	62,504,471	61,376,602
資産合計	95,351,369	94,148,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,206,286	3,689,522
リース債務	99,666	111,726
未払法人税等	623,927	503,983
賞与引当金	1,462,354	1,407,331
その他	1,990,391	1,985,089
流動負債合計	8,382,626	7,697,652
固定負債		
リース債務	189,269	238,222
繰延税金負債	1,778,541	1,061,306
役員退職慰労引当金	14,733	3,638
退職給付に係る負債	4,213,039	4,248,449
資産除去債務	425,928	430,138
未払役員退職慰労金	475,525	298,250
その他	299,626	296,564
固定負債合計	7,396,663	6,576,569
負債合計	15,779,290	14,274,222
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,601,404	1,601,584
利益剰余金	67,860,529	69,967,954
自己株式	△2,077,671	△2,082,199
株主資本合計	69,734,968	71,838,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,772,189	6,202,516
為替換算調整勘定	△345,306	△612,587
退職給付に係る調整累計額	△215,298	△201,791
その他の包括利益累計額合計	7,211,584	5,388,136
非支配株主持分	2,625,526	2,648,566
純資産合計	79,572,078	79,874,748
負債純資産合計	95,351,369	94,148,970

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	63,149,479	60,608,404
売上原価	50,305,994	48,157,721
売上総利益	12,843,484	12,450,682
販売費及び一般管理費	9,070,062	8,776,107
営業利益	3,773,422	3,674,575
営業外収益		
受取利息	23,130	20,199
受取配当金	443,840	391,397
負ののれん償却額	702	-
持分法による投資利益	151,771	151,122
為替差益	14,585	-
その他	208,373	199,311
営業外収益合計	842,404	762,031
営業外費用		
支払利息	470	119
固定資産除却損	7,094	19,387
固定資産売却損	-	4,305
貸倒引当金繰入額	10,427	-
為替差損	-	6,580
その他	263	14
営業外費用合計	18,255	30,406
経常利益	4,597,571	4,406,200
税金等調整前当期純利益	4,597,571	4,406,200
法人税、住民税及び事業税	1,684,731	1,357,304
法人税等調整額	155,177	236,575
法人税等合計	1,839,909	1,593,879
当期純利益	2,757,662	2,812,320
非支配株主に帰属する当期純利益	93,089	104,346
親会社株主に帰属する当期純利益	2,664,573	2,707,973

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,757,662	2,812,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,030,159	△1,625,211
為替換算調整勘定	530,098	△215,154
退職給付に係る調整額	△163,789	14,512
持分法適用会社に対する持分相当額	4,114	△62,526
その他の包括利益合計	2,400,583	△1,888,380
包括利益	5,158,245	923,940
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,975,536	884,526
非支配株主に係る包括利益	182,709	39,414

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,350,704	1,601,404	64,061,269	△2,072,328	65,941,050
会計方針の変更による累積的影響額			1,351,800		1,351,800
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,350,704	1,601,404	65,413,069	△2,072,328	67,292,850
当期変動額					
剰余金の配当			△600,639		△600,639
親会社株主に帰属する当期純利益			2,664,573		2,664,573
自己株式の取得				△5,342	△5,342
持分法の適用範囲の変動			383,527		383,527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,447,460	△5,342	2,442,117
当期末残高	2,350,704	1,601,404	67,860,529	△2,077,671	69,734,968

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,803,903	△850,251	△53,031	4,900,620	2,417,143	73,258,814
会計方針の変更による累積的影響額					46,148	1,397,948
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,803,903	△850,251	△53,031	4,900,620	2,463,291	74,656,763
当期変動額						
剰余金の配当						△600,639
親会社株主に帰属する当期純利益						2,664,573
自己株式の取得						△5,342
持分法の適用範囲の変動						383,527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,968,285	504,944	△162,267	2,310,963	162,235	2,473,198
当期変動額合計	1,968,285	504,944	△162,267	2,310,963	162,235	4,915,315
当期末残高	7,772,189	△345,306	△215,298	7,211,584	2,625,526	79,572,078

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,350,704	1,601,404	67,860,529	△2,077,671	69,734,968
当期変動額					
剰余金の配当			△600,548		△600,548
親会社株主に帰属する当期純利益			2,707,973		2,707,973
自己株式の取得				△4,528	△4,528
連結子会社の増資による持分の増減		179			179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	179	2,107,424	△4,528	2,103,076
当期末残高	2,350,704	1,601,584	69,967,954	△2,082,199	71,838,045

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,772,189	△345,306	△215,298	7,211,584	2,625,526	79,572,078
当期変動額						
剰余金の配当						△600,548
親会社株主に帰属する当期純利益						2,707,973
自己株式の取得						△4,528
連結子会社の増資による持分の増減						179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,569,673	△267,281	13,507	△1,823,447	23,039	△1,800,407
当期変動額合計	△1,569,673	△267,281	13,507	△1,823,447	23,039	302,669
当期末残高	6,202,516	△612,587	△201,791	5,388,136	2,648,566	79,874,748

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,597,571	4,406,200
減価償却費	2,518,022	2,406,755
負ののれん償却額	△702	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,489	△7,095
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,373	△55,023
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,476	2,457
退職給付に係る資産・負債の増減額	239,810	122,666
受取利息及び受取配当金	△466,971	△411,597
支払利息	470	119
為替差損益 (△は益)	△18,775	13,861
持分法による投資損益 (△は益)	△151,771	△151,122
固定資産除却損	7,094	19,387
固定資産売却損益 (△は益)	-	4,305
売上債権の増減額 (△は増加)	△244,514	848,293
仕入債務の増減額 (△は減少)	242,557	△468,113
その他	△216,847	292,003
小計	6,511,536	7,023,098
利息及び配当金の受取額	581,062	432,958
利息の支払額	△470	△119
役員退職慰労金の支払額	-	△190,827
法人税等の支払額	△1,959,135	△1,629,021
法人税等の還付額	43,856	6,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,176,849	5,642,783
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	489,855	△213,571
有形固定資産の取得による支出	△2,533,638	△1,959,127
有形固定資産の売却による収入	9,906	20,742
無形固定資産の取得による支出	△18,818	△4,125
投資有価証券の取得による支出	△25,513	△115,357
関係会社株式の取得による支出	△215,113	△1,795,558
貸付金の回収による収入	79,631	79,631
その他	33,579	90,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,180,109	△3,896,557
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	-
リース債務の返済による支出	△132,296	△112,201
自己株式の純増減額 (△は増加)	△5,342	△4,528
配当金の支払額	△600,639	△600,548
非支配株主への配当金の支払額	△20,474	△16,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,058,753	△733,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,692	△105,981
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,027,677	906,772
現金及び現金同等物の期首残高	13,930,792	15,958,469
現金及び現金同等物の期末残高	15,958,469	16,865,242

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

MEIKO ASIA CO., LTD.

MEIKO TRANS (THAILAND) CO., LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

4社

会社等の名称

名郵不動産株

玄海サイロ株

山本運輸株

JAPAO LOGISTICA LTDA.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

持分法を適用しない非連結子会社

MEIKO ASIA CO., LTD.

MEIKO TRANS (THAILAND) CO., LTD.

持分法を適用しない関連会社

名南共同エネルギー株

株空見コンテナセンター

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。



## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、当連結会計年度に計上された繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が16,974千円減少し、法人税等調整額が112,204千円、その他有価証券評価差額金額が129,179千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、港湾運送事業を中核とした陸・海・空に渡る総物流業を営んでおり、名古屋港を中心とした国内および海外の拠点とのネットワークによるサービスを提供しております。また、土地・建物を有効活用した不動産賃貸事業も手がけております。

従って、当社グループは「港湾運送およびその関連」と「賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	62,361,082	788,396	63,149,479	—	63,149,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	125,063	125,063	△125,063	—
計	62,361,082	913,460	63,274,542	△125,063	63,149,479
セグメント利益	3,273,124	483,843	3,756,967	16,455	3,773,422
セグメント資産	64,684,811	4,160,977	68,845,789	26,505,580	95,351,369
その他の項目					
減価償却費	2,332,923	185,098	2,518,022	—	2,518,022
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,952,407	525,484	2,477,892	112,528	2,590,420

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額16,455千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額26,505,580千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産27,243,949千円及び本社管理部門に対する債権の相殺消去△738,369千円が含まれております。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額112,528千円は、本社管理部門における設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
  3. 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,869,260	739,144	60,608,404	—	60,608,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	126,098	126,098	△126,098	—
計	59,869,260	865,242	60,734,502	△126,098	60,608,404
セグメント利益	3,233,167	424,763	3,657,931	16,644	3,674,575
セグメント資産	64,777,820	4,029,141	68,806,962	25,342,008	94,148,970
その他の項目					
減価償却費	2,224,590	182,164	2,406,755	—	2,406,755
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,932,973	11,155	1,944,128	182,756	2,126,885

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額16,644千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額25,342,008千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産26,080,377千円及び本社管理部門に対する債権の相殺消去△738,369千円が含まれております。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額182,756千円は、本社管理部門における設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
  3. 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,562.50円	2,572.20円
1株当たり当期純利益金額	88.73円	90.19円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,664,573	2,707,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,664,573	2,707,973
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,030	30,026

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	79,572,078	79,874,748
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	2,625,526	2,648,566
(非支配株主持分)	(2,625,526)	(2,648,566)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	76,946,552	77,226,181
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	30,027	30,023

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。